

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問合せ先責任者役職名 取締役企画管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	47,122	(31.8)	4,720	(222.7)	4,980	(175.7)
17 年 9 月中間期	35,746	(15.4)	1,462	(△53.9)	1,806	(△44.9)
18 年 3 月期	96,814		12,348		13,127	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	2,225	(131.6)	6,414	01	—	—
17 年 9 月中間期	961	(△51.3)	2,769	62	—	—
18 年 3 月期	7,085		20,118	14	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 20 百万円 17 年 9 月中間期 121 百万円 18 年 3 月期 429 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 347,000 株 17 年 9 月中間期 347,000 株 18 年 3 月期 347,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	69,795		42,196		58.2	121,603	26	
17 年 9 月中間期	50,541		33,892		67.0	97,673	70	
18 年 3 月期	87,556		39,411		45.0	113,275	37	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 347,000 株 17 年 9 月中間期 347,000 株 18 年 3 月期 347,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	2,316	△1,528	1,992		18,567			
17 年 9 月中間期	5,607	△1,784	△1,017		16,162			
18 年 3 月期	6,164	△2,224	△1,540		15,777			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	109,880		14,150		7,480	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21,556 円 20 銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社14社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの遊技機の販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することであります。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
P S・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の 企画・開発並びに販売	株式会社ディースリー 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. ※1 D3Publisher of Europe Ltd. ※1 D3DB S.r.l. ※1 株式会社シンクアーツ
その他フィールド	その他コンテンツ事業	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 株式会社角川春樹事務所
		ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース フィールズピクチャーズ株式会社※2 ジー・アンド・イー株式会社 株式会社エイブ

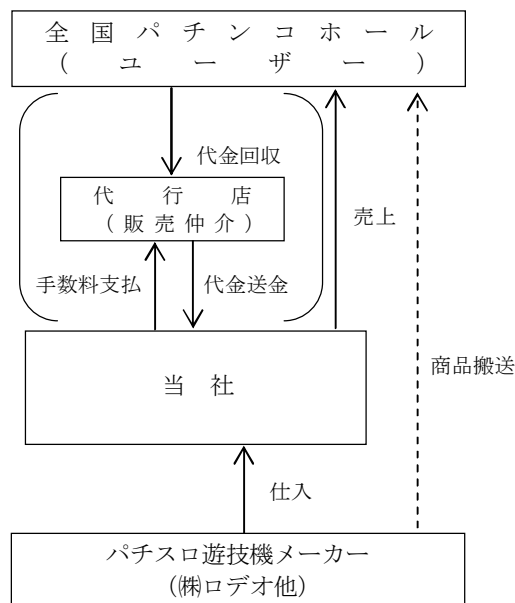
（注）※1は海外所在地であります。

※2は平成18年6月19日より商号を株式会社イー・アクティブから変更しております。

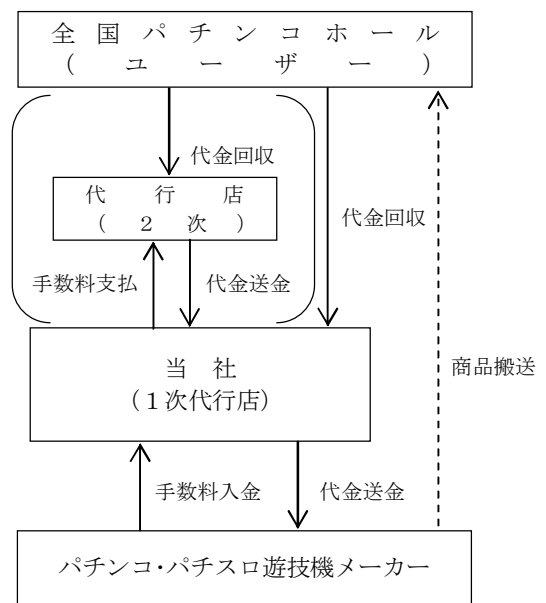
[事業系統図]

遊技機（パチンコ・パチスロ）の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売と、販売の仲介を行う「代行店」販売があります。

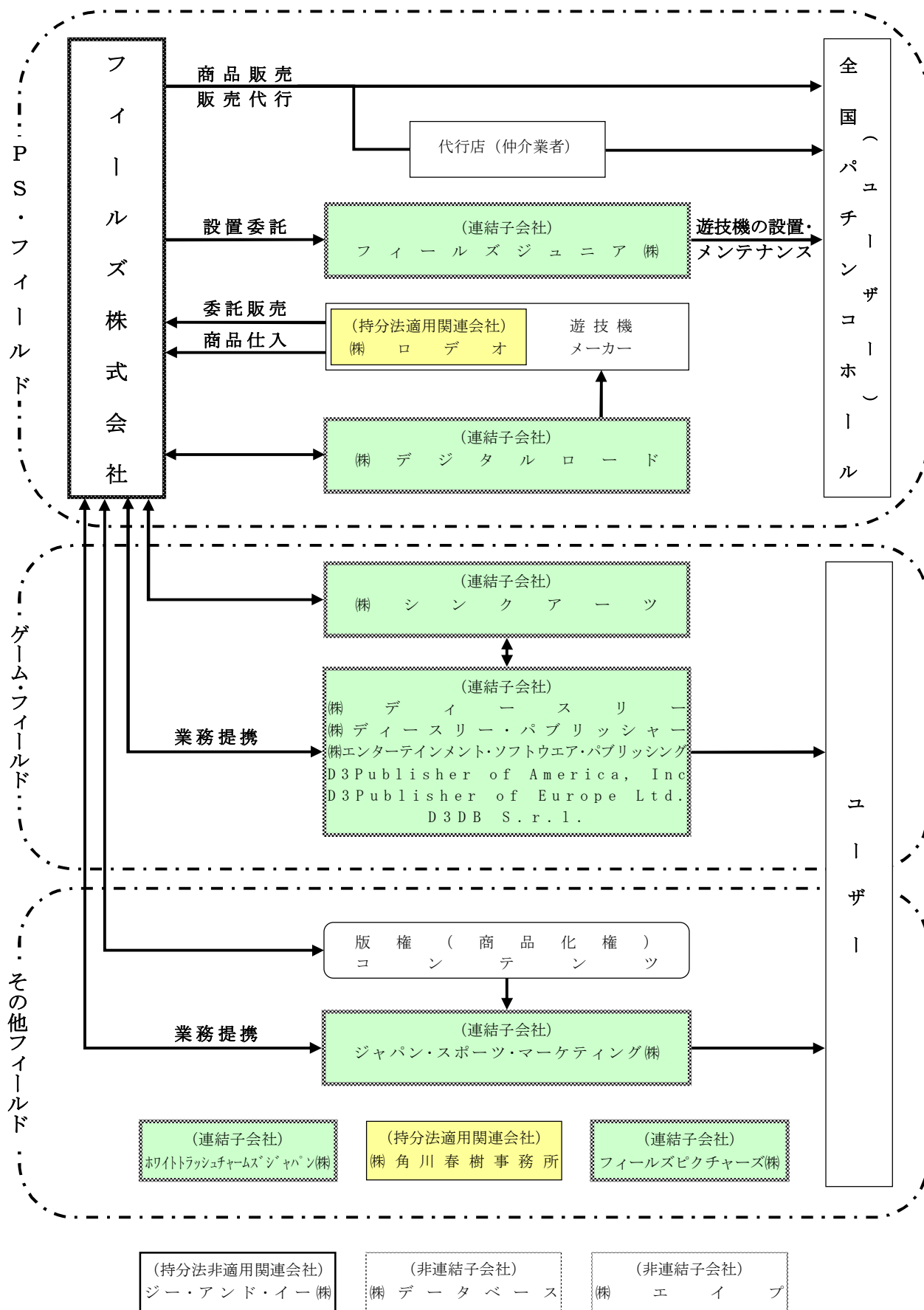
代理店販売



代行店販売



事業の概況図は概ね次のとおりであります。



経営方針

1. 【経営の基本方針】

当社は、パチンコ・パチスロ分野を起点といたしまして企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大いたしております。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社ではグループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出並びに多角的な二次利用を目的とする商品化権を取得し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進いたしております。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分をめざしております。

2. 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく所存であります。

なお、当期の中間配当は、平成18年9月30日の株主に対し、1株につき2,000円を実施いたします。

3. 【対処すべき課題】

当社は、一次コンテンツの創出および多角的な二次利用を目的とした商品化権の獲得を積極的に展開し、パチンコ・パチスロ、ゲームをはじめとする多様なメディアに提供するために、M&Aなどを通じて幅広いエンタテインメント分野に亘るグループを形成いたしております。

こうした状況下で当社は、さらなる市場競争力の向上を図るべく、現在以下の項目を重要課題として取り組んでおります。

(1) PS（パチンコ・パチスロ）・フィールド

遊技機の企画・開発におきましては、遊技機の液晶画面の大型化や画像チップの高性能化にともない、表現されるコンテンツの重要性が高まっております。当社は、戦略的なマーケティングに基づいて、商業的に価値の高いコンテンツを創出・獲得する活動を推進しております。

それらの創出・獲得されたコンテンツを、当社の連結子会社であるデジタルロード株式会社、および今中間期より新規に連結いたしましたパチンコ・パチスロ遊技機用画像ソフトウェア開発およびゲームソフト開発を行う株式会社シンクアーツとの密接かつ有機的な連携によって、価値の高いデジタルコンテンツとして作りこむ体制を着実に構築してまいります。

(2) ゲーム・フィールド

当社および株式会社ディースリーが共同でないしは独自に商業的に価値の高いライセンスを獲得すると同時に、両社が創出したコンテンツをパチンコ・パチスロ分野やゲームソフト分野を中心にマルチユースすることによって、シナジー効果を高めながら、利益の最大化も推進してまいります。具体的には、当社が獲得したライセンスや企画した遊技機のコンテンツを株式会社ディースリーがゲームソフトに、また、株式会社ディースリーのゲームソフトを当社が遊技機の企画や開発に積極的に活用してまいります。

(3) その他フィールド

スポーツ・エンタテインメント分野において新たなビジネスモデルを構築しているジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社、書籍・映画・音楽などのメディアミックス戦略に取り組む株式会社角川春樹事務所、そして、映画やアニメーションなどの有力コンテンツの創出を目的としたフィールズピクチャーズ株式会社は、それぞれの分野で独自に事業を拡大させていながら、各社が保有する付加価値の高いコンテンツを当社および株式会社ディースリーなどがパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフトに有効に活用することによって、各事業分野におきまして競争優位になるよう努めてまいります。

4. 【親会社等に関する事項】

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

5. 【内部管理体制の整備・運用状況】

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績（連結）の進捗に関する情報等

<当中間期の業績全般>

売上高は、前年同期比 11,375,701 千円（31.8%）増加の 47,122,183 千円となりました。

PS・フィールドは、前年同期に比較して販売台数がパチンコ遊技機で約 5 万台、パチスロ遊技機で約 2 万台増加したことにより、40,966,146 千円となりました。ゲーム・フィールドも北米を中心に販売が順調に推移し 3,878,951 千円となりました。その他フィールドは、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社を中心に 2,277,085 千円の売上高となりました。

営業利益は、前年同期比 3,257,804 千円（222.7%）増加の 4,720,564 千円となりました。

PS・フィールドは、パチンコ遊技機「CR 松浦亜弥」、パチスロ遊技機「トゥームレイダー」などで販売促進費の増加等があったものの、経費増加を上回る売上拡大効果があったことから 5,026,461 千円となりました。ゲーム・フィールドは、「NARUTO」シリーズの販売が好調であり、また、マーケティング費用の圧縮等も実施するなど順調に推移してきましたが、「のれん」の償却費負担があることから 81,446 千円の営業損失を計上いたしました。その他フィールドは、トータル・ワークアウトにおきまして後発店舗の立ち上がりが低調であることに加え、当中間期に映画やアニメーション等への投資会社としてフィールズピクチャーズ株式会社を立ち上げたことなどにより 286,925 千円の営業損失を計上いたしました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い前年同期比 3,174,368 千円（175.7%）増加の 4,980,682 千円となりました。

なお、営業外収益は前年同期比 79,888 千円減少し 292,271 千円となりましたが、これは、主に持分法による投資損益が前年同期に比較して減少したことによるものです。また、営業外費用は支払利息の増加により前年同期比 3,547 千円増加の 32,152 千円となりました。

当期純利益は、前年同期比 1,264,602 千円（131.6%）増加の 2,225,661 千円となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入益 91,754 千円、匿名組合投資利益 37,808 千円の計 129,563 千円を、特別損失として子会社での減損損失 44,345 千円、ゲームソフトの製作中止損失等 30,802 千円など計 84,092 千円を計上いたしました。

<当中間期の事業の種類別セグメント分析>

【PS・フィールド】

(パチンコ遊技機販売事業)

前期からの継続販売である株式会社ビスティ製「新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」(累計約16万台販売)が引き続き販売台数を伸ばしたほか、株式会社コーエーの人気ゲームコンテンツを用いた「CR真 三国無双」、現役トップアイドルをコンテンツといたしました「CR松浦亜弥」など幅広いジャンルにおける大型タイトルを積極的に投入するなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、パチンコ遊技機の総販売台数は、前中間期74,344台の販売実績に対し、4機種投入の123,271台の販売実績となり前年同期比約65%増の拡販となりました。

(パチスロ遊技機販売事業)

各提携メーカーのパチスロ遊技機の販売が順調に推移いたしました。前期からの継続販売である株式会社ロデオ製「俺の空」(累計約13万台販売)が引き続き販売台数を伸ばしたほか、新規提携先である株式会社オリンピアとの本格的コラボレーション第1弾となる新規則対応パチスロ遊技機「ルーニー・チューンズ:バック・イン・アクション」及び旧規則対応パチスロ遊技機「キングオブマウス」を発売し、販売ラインアップの拡充を図り、販売台数を伸ばしました。

期初計画策定時点からの市場環境の変化等に鑑みて、パチスロ遊技機の販売スケジュールの見直しを図りました。その結果、当中間期に発売を予定いたしておりました新規則対応パチスロ遊技機の発売時期を下半期に変更する一方、本年10月中旬に発売を予定いたしておりましたパチスロ遊技機「トゥームレイダー」の販売時期を若干早め、10月1日からの納品開始といたしました。

以上の結果、パチスロ遊技機の総販売台数は、前中間期85,043台の販売実績に対し、3機種投入の106,536台の販売実績となり前年同期比約25%増の拡販となりました。

【ゲーム・フィールド】

同フィールドにおける、主要な連結子会社である株式会社ディースリーは、当期より持株会社制に移行し、日米欧をまたぐグローバル市場におけるプラットフォームの下でバラエティに富んだゲームソフトの企画・開発・流通を一元的に手掛けております。

国内でのコンシューマ事業におきましては、主力商品であり多種多様な商品群で構成される『SIMPLEシリーズ』に関して、新たなライトユーザーを獲得するため、バラエティ豊かな商品を継続して発売いたしました。特に『SIMPLE DSシリーズ』を中心に、主要なハードにおいて『SIMPLEシリーズ』の展開を継続しております。また、低価格ゲームソフト以外にもファミリー層や女性をターゲットとしたタイトルをはじめ、必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズでは『CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン』等をリリースするなど、エンタテインメント性の高いフルプライスゲームソフトの制作・販売にも注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、各携帯電話キャリア向けに低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100シリーズ』のコンテンツ配信を継続的に行うとともに、コンシューマ事業と連動した女性向けコンテンツの充実を図ってまいりました。

北米及び欧州における海外展開におきましては、同社のグローバル・コンテンツ戦略部署と現地法人との連携強化により、地域特性を考慮した戦略的事業展開を引き続き行い、今後のグローバルコンテンツ発売へ向けての先行投資を行っております。

なお、当セグメントには、画像ソフトウェア開発に本格的に参入するために、新規に連結されたシンクアーツ株式会社の業績が新たに反映されております。

【その他・フィールド】

同フィールドにおいて、主要な連結子会社であるジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社におきましては、2005年10月の経営統合後約1年が経過し、各事業部間の業務整理および見直しを図り、新たな事業計画の基に事業を展開してまいりました。その結果、スポーツ関連のライセンス事業におきましては、2006年6月のドイツにおけるワールドカップへの参加国を決めるためのAFCアジアカップ、日本・韓国・中国の3ヶ国のトップクラブチームが一堂に会してチャンピオンを決するA3チャンピオンオンズカップなどのサッカー、中国野球などの野球に関するスポンサーシップや放映権を中心とした事業を積極的に展開いたしました。一方、トータル・ワークアウトにおきましては、後発店舗の立ち上がりが低調

のために業績が期初計画を達成いたしませんでした。

株式会社角川春樹事務所におきましては、主力商品である若年層向け雑誌（Popteen、BLEND A）に加え、大ヒットを記録した映画「男たちの大和」の関連書籍、時代劇小説文庫シリーズなどの書籍販売が好調に推移いたしました。新たに創刊いたしました雑誌におきましては、創刊後間もないことから立ち上げに時間を要していることなどを理由に業績が期初計画を達成いたしませんでした。

なお、当セグメントには、新規に連結されたフィールズピクチャーズ株式会社の業績が新たに反映されております。同社は、有力コンテンツの創出を目的とした投資を主体としており、映画やアニメーションなどへの投資を積極的に遂行していくことで、それらの一次コンテンツを獲得し、各種コンテンツの様々な展開を有利に進めてまいります。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する情報等

<貸借対照表分析>

流動資産は、前年同期比 18,643,055 千円増加の 51,640,164 千円（前連結会計年度比 56.5%増）となりました。売上高の増加により遊技機関係の売掛金が増加したこと及び現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、前年同期比 264,134 千円減少の 4,574,305 千円（同 5.5%減）となりました。有形固定資産の除却や減損損失等によるものです。

無形固定資産は、前年同期比 324,713 千円増加の 3,350,065 千円（同 10.7%増）となりました。主にソフトウェアの取得によるものです。

投資その他の資産は、550,177 千円増加の 10,230,767 千円（同 5.7%増）となりました。投資有価証券取得による増加や貸倒引当金の減少などによるものです。

流動負債は、12,124,122 千円増加の 22,757,970 千円（同 114.0%増）となりました。遊技機関係の買掛金の増加、借入金の増加、役員賞与引当金、利益の増加に伴う未払法人税等の増加等によるものです。

固定負債は、626,654 千円増加の 4,840,981 千円（同 14.9%増）となりました。長期借入金が増加、役員退職慰労金の支払による役員退職慰労引当金の減少等によるものです。

株主資本は、40,096,121 千円（同 20.6%増）となりました。これは利益剰余金 6,857,597 千円の増加によるものです。

評価・差額換算等は、492,162 千円となりました。その他有価証券の評価減少によるものです。

<キャッシュ・フロー分析>

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び預金（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が 5,026,154 千円となり、売上債権の減少、仕入債務減少、固定資産取得による支出、借入金の増加等により、前連結会計年度に比べ 2,790,321 千円増加し 18,567,634 千円（同 14.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、2,316,755 千円（同 58.7%減）となりました。これは主に役員退職慰労金の減少 607,100 千円、売上債権の減少 22,329,363 千円、棚卸資産の増加 1,197,859 千円、仕入債務の減少 19,856,788 千円、法人税等の支払 3,736,777 千円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は 1,528,289 千円（同 14.4%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出 275,169 千円、無形固定資産取得による支出 602,125 千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は 1,992,541 千円（同 1%）となりました。これは主に短期借入金 881,364 千円、長期借入金による収入 1,856,987 千円（純額）、配当金の支払 695,810 千円などによるものです。

<キャッシュ・フロー指標のトレンド>

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 9月期中	平成17年 3月期	平成17年 9月期中	平成18年 3月期	平成18年 9月期中
自己資本比率	61.8%	46.0%	67.0%	45.0%	58.2%
時価ベースの自己資本比率	292.6%	250.5%	204.6%	145.8%	173.5%
債務償還年数	0.4年	0.7年	0.3年	0.3年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	266.3倍	210.3倍	446.1倍	256.6倍	97.9倍

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）/総資産
3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 通期の見通し

当社の事業戦略は、エンタテインメント分野における幅広い企画・プロデュース能力をコア・コンピタンスとし、豊富なコンテンツ資産を活用し多角的な収益モデルを創出することにあります。この事業戦略は今期においてますます確かな広がりを見せております。株式会社ディースリーなどグループ各社間の連携によるシナジー効果が目に見えて現れてくるようになりました。今後はジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社によるスポーツ・エンタテインメント事業への本格的進出、株式会社角川春樹事務所とのアライアンスによる出版事業や映画制作事業への参入など良質なコンテンツの創出と保有の体制が整いつつあります。

各セグメントの通期の事業展開、業績見通しは下記の通りであります。

(1) PS・フィールド

(パチンコ遊技機販売事業)

多様化するニーズに応えるために、追加タイトルの投入を決定したことに加え、大型商品化権を使用したシリーズ機の販売を予定いたしております。下半期には、従来のサミーブランド、ビスティブランドのパチンコ遊技機販売に加え、株式会社オリンピアとの提携による新ブランド「ゴールド・オリンピア」のパチンコ遊技機販売を予定いたしております。パチンコ遊技機の商品企画・開発および販売体制が3ライン体制へと拡大されることにより、さらなる商品ラインアップの充実を図り拡販を目指してまいります。

(パチスロ遊技機販売事業)

パチスロ遊技機市場におきまして、既に新規則対応パチスロ遊技機からヒット機種が現れるなど、今後、旧規則対応パチスロ機からの入替が本格化してゆく傾向が進むと考えております。当社では、こうした環境の変化に対応するために、精緻なマーケティング分析に基づくラインナップの変更など下半期の販売計画を見直いたしました。

パチンコ遊技機同様、当中間期より新たに株式会社オリンピアとの本格的なコラボレーションを開始したことにより、企画・開発および販売体制を3ラインへと拡大しております。それを受けて、当社は、魅力的なコンテンツを搭載した新規則対応パチスロ遊技機を豊富にラインナップしており、需要が増加してくる下半期から精力的に投入することにより、さらなる拡販を目指してまいります。

営業体制におきましては、顧客パチンコホールとの取引関係を見直し、営業活動のレビューに重点をおいた施策を実施いたしております。具体的には、未取引ホールへのアプローチと年間取引回数の向上を図り、当社が商品企画・開発を行う魅力的な商品を提供するとともに、付加価値の高い提案営業を行ってまいります。

(2) ゲーム・フィールド

株式会社ディースリーは、グローバルコンテンツによる欧米ゲームソフト市場への本格参入を行うべく当期よりグローバルコンテンツの発売を予定しております。

当期のグローバルコンテンツとしましては、2006年11月に欧米で公開が予定されている映画「Flushed Away」(邦題「マウス・タウン ロディとリタの大冒険」)の商品化権を利用したフルプライスゲームソフト等、ワールドワイドな展開による売上高の増加を見込んでおります。

北米で展開している「NARUTO」シリーズにつきましても、当中間期に一部タイトルを前倒しいたしましたが、下半期以降も引き続き好調な販売が見込める状況となっております。

日本市場におきましては、ニンテンドーDS向け低価格ゲームソフトの販売増加や携帯電話向けコンテンツの拡充等により、引き続き高い実績を挙げられるよう努めてまいります。

(3) その他・フィールド

ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社におきましては、スポーツ関連のアスリート事業及びライツ事業の営業力の強化を図るとともに、商品パッケージの開発など商品企画力の強化に努めてまいります。また、トータル・ワークアウトにおきましては、2006年9月より料金体系を一新したこと、新たなプログラムを追加したことにより会員数の増加を見込んでおります。

株式会社角川春樹事務所におきましては、新たに創刊いたしました雑誌の拡販および広告収入の増加に向けて、企画・編集方針などの見直しを実施いたしております。また、来春公開予定の映画「蒼き狼 地果て海尽きるまで」におきましては、原作の提供はもとより製作委員会の主幹事を務めるなど、出版・映画・音楽のメディアミックス戦略を積極的に展開いたしております。

フィールズピクチャーズ株式会社におきましては、映画やアニメーションなどへの投資を先行させており、パチンコ・パチスロのみならずゲームなど「デジタルコンテンツ」を軸としたマルチユース化を図り、当社グループの一次コンテンツの創出を担ってまいります。なお、商品化などの投資による回収は、来期以降を予定しております。

こうした積極的な事業展開により、平成19年3月期の連結業績予想は、売上高109,880百万円（前連結会計年度比13.5%増）、経常利益14,150百万円（同7.8%増）、当期純利益7,480百万円（同5.6%増）を計画しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%				%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	16,162,238		18,568,634		15,777,313			
2. 受取手形及び売掛金 ※4	10,002,542		24,111,565		46,385,995			
3. たな卸資産	361,469		2,844,322		1,568,986			
4. 商品化権前渡金	3,605,657		—		—			
5. その他	2,916,381		6,165,173		6,296,702			
貸倒引当金	△ 51,180		△ 49,530		△ 149,225			
流動資産合計	32,997,109	65.3	51,640,164	74.0	69,879,772	79.8		
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	4,838,439	9.6	4,574,305	6.5	4,689,155	5.4		
2. 無形固定資産	3,025,352	6.0	—	—	2,752,383	3.1		
(1) のれん	—		1,626,741		—			
(2) その他	—		1,723,324		—			
無形固定資産合計	—	—	3,350,065	4.8	—	—		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券 ※2	6,343,055		6,618,605		6,991,655			
(2) その他	3,661,749		3,768,839		3,398,027			
貸倒引当金	△ 324,215		△ 156,677		△ 154,461			
投資その他の資産合計	9,680,590	19.1	10,230,767	14.7	10,235,222	11.7		
固定資産合計	17,544,382	34.7	18,155,138	26.0	17,676,761	20.2		
資産合計	50,541,491	100.0	69,795,303	100.0	87,556,534	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 買掛金	6,320,750		14,835,970		34,869,095			
2. 短期借入金	430,000		1,634,200		730,000			
3. 1年内返済予定長期借入金	248,668		935,722		214,668			
4. 1年内償還予定社債	50,000		120,000		110,000			
5. 賞与引当金	27,512		25,000		25,000			
6. 役員賞与引当金	—		50,000		—			
7. その他	3,556,938		5,157,097		6,577,747			
流動負債合計	10,633,868	21.1	22,757,990	32.6	42,526,511	48.6		
II 固定負債								
1. 社債	550,000		430,000		490,000			
2. 長期借入金	474,331		1,688,816		366,997			
3. 退職給付引当金	182,464		179,376		162,648			
4. 役員退職慰勞引当金	576,900		—		607,100			
5. その他	2,430,631		2,542,789		2,380,985			
固定負債合計	4,214,327	8.3	4,840,981	6.9	4,007,730	4.6		
負債合計	14,848,196	29.4	27,598,972	39.5	46,534,242	53.2		
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	1,800,520	3.6	—	—	1,610,739	1.8		
(資 本 の 部)								
I 資本金	7,948,036	15.7	—	—	7,948,036	9.1		
II 資本剰余金	7,994,953	15.8	—	—	7,994,953	9.1		
III 利益剰余金	17,295,534	34.2	—	—	22,726,469	26.0		
IV その他有価証券評価差額金	648,573	1.3	—	—	735,622	0.8		
V 為替換算調整勘定	5,676	0.0	—	—	6,470	0.0		
資本合計	33,892,774	67.0	—	—	39,411,552	45.0		
負債、少数株主持分及び資本合計	50,541,491	100.0	—	—	87,556,534	100.0		
(純 資 産 の 部)								
I 株主資本								
1. 資本金	—	—	7,948,036	11.4	—	—		
2. 資本剰余金	—	—	7,994,953	11.5	—	—		
3. 利益剰余金	—	—	24,153,131	34.6	—	—		
株主資本合計	—	—	40,096,121	57.5	—	—		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	—	—	485,012	0.7	—	—		
2. 為替換算調整勘定	—	—	7,150	0.0	—	—		
評価・換算差額等合計	—	—	492,162	0.7	—	—		
III 少数株主持分	—	—	1,608,047	2.3	—	—		
純資産合計	—	—	42,196,331	60.5	—	—		
負債及び純資産合計	—	—	69,795,303	100.0	—	—		

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	35,746,482	100.0	47,122,183	100.0	96,814,364	100.0
II 売上原価	26,381,039	73.8	33,071,677	70.2	67,077,197	69.3
売上総利益	9,365,442	26.2	14,050,506	29.8	29,737,167	30.7
III 販売費及び一般管理費 ※1	7,902,682	22.1	9,329,941	19.8	17,389,011	17.9
営業利益	1,462,760	4.1	4,720,564	10.0	12,348,156	12.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	6,732		26,061		16,797	
2. 受取配当金	13,762		13,763		25,422	
3. 仕入割引	194,168		187,320		201,904	
4. 持分法による投資利益	121,139		20,057		429,179	
5. その他	36,357	372,159	45,068	292,271	155,191	828,495
経常利益		1.1		0.6		0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息	12,619		20,746		23,875	
2. 社債発行費	2,400		—		2,400	
3. 新株発行費	803		—		872	
4. 定期預金解約損	—		6,918		—	
5. その他	12,782	28,605	4,487	32,152	21,818	48,966
特別利益		0.1		0.0		0.1
経常利益		1,806,314		4,980,682		13,127,685
特別利益		5.1		10.6		13.6
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	124,941		—		147,314	
2. 投資有価証券売却益	—		—		7,054	
3. 貸倒引当金戻入益	—		91,754		—	
4. 匿名組合投資利益	29,728		37,808		64,081	
5. その他	0	154,669	—	129,563	—	218,451
特別損失		0.4		0.3		0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損 ※3	104,588		6,065		115,194	
2. 減損損失 ※4	56,819		44,345		56,819	
3. 投資有価証券評価損	4,320		—		4,320	
4. 関係会社株式売却損	3,704		—		4,604	
5. 出資金評価損	22,613		—		22,609	
6. 貸倒引当金繰入額	6,900		—		6,900	
7. 事業整理損	—		19,380		—	
8. 製作中止損	—		11,422		—	
9. その他	2,278	201,224	2,878	84,092	100,806	311,254
税金等調整前中間(当期)純利益		4.9		10.7		13.5
法人税、住民税及び事業税	973,385		2,578,204		6,588,353	
法人税等調整額	△112,245	861,140	220,714	2,798,919	△383,530	6,204,823
少数株主利益又は損失(△)		△62,439		1,572		△255,935
中間(当期)純利益		2.7		4.7		7.3
		961,059		2,225,661		7,085,994

③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 [中間連結剰余金計算書]

(単位：千円)

区 分	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高				7,994,953		7,994,953
II 資本剰余金中間期末(期末)残高				7,994,953		7,994,953
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高				17,133,487		17,133,487
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益		961,059		961,059	7,085,994	7,085,994
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		694,000			1,388,000	
2. 役員賞与		105,000			105,000	
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少額		12		799,012	12	1,493,012
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高				17,295,534		22,726,469

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,948,036	7,994,953	22,726,469	38,669,459
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△694,000	△694,000
役員賞与	—	—	△105,000	△105,000
中間純利益	—	—	2,225,661	2,225,661
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,426,661	1,426,661
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,948,036	7,994,953	24,153,131	40,096,121

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	735,622	6,470	742,093	1,610,739	41,022,292
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△694,000
役員賞与	—	—	—	—	△105,000
中間純利益	—	—	—	—	2,225,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 （純額）	△250,610	680	△249,930	△2,692	△252,623
中間連結会計期間中の変動額合計	△250,610	680	△249,930	△2,692	1,174,038
平成 18 年 9 月 30 日残高	485,012	7,150	492,162	1,608,047	42,196,331

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		1,759,760	5,026,154	13,034,882
2. 減価償却費		563,258	430,973	1,237,274
3. 減損損失		56,819	44,345	56,819
4. 連結調整勘定償却		71,174	—	261,807
5. のれん償却額		—	214,817	—
6. 貸倒引当金の増加・減少(△)額		16,253	△99,824	△55,454
7. 賞与引当金の増加・減少(△)額		5,200	—	2,688
8. 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	50,000	—
9. 退職給付引当金の増加・減少(△)額		16,716	16,727	△3,100
10. 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		8,200	△607,100	38,400
11. 受取利息及び受取配当金		△20,494	△39,824	△42,219
12. 持分法による投資利益		△121,139	△20,057	△429,179
13. 支払利息		12,619	20,746	23,875
14. 社債発行費		2,400	—	2,400
15. 新株発行費		803	—	872
16. 固定資産売却益		△124,941	—	△147,314
17. 匿名組合投資利益		△29,728	△37,808	△64,081
18. 固定資産除却損		104,588	6,065	115,194
19. 投資有価証券評価損		4,320	—	4,320
20. 出資金評価損		22,613	—	22,609
21. 投資有価証券売却損		3,704	—	5,855
22. 売上債権の減少・増加(△)額		27,604,072	22,329,363	△9,135,880
23. たな卸資産の減少・増加(△)額		121,536	△1,197,859	△1,085,496
24. 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		△292,902	387,775	△203,728
25. 前払費用の減少・増加(△)額		△307,666	△5,266	147,235
26. 立替金の減少・増加(△)額		181,848	74,457	5,838
27. 保管手形の減少・増加(△)額		42,899	73,596	△19,670
28. 営業外受取手形の減少・増加(△)額		648,189	427,432	377,620
29. 営業保証金の減少・増加(△)額		△96,993	20,000	△30,832
30. 仕入債務の増加・減少(△)額		△21,614,390	△20,589,584	7,492,695
31. 未払消費税等の増加・減少(△)額		△127,856	△1,110	177,473
32. 預り金の増加・減少(△)額		△313,392	△251,078	△55,878
33. 預り保証金の増加・減少(△)額		52,021	161,803	2,375
34. 役員賞与の支払額		△105,000	△105,000	△105,000
35. その他		68,182	△320,713	644,143
小計		8,212,675	6,009,029	12,276,545
36. 利息及び配当金の受取額		54,545	68,178	74,320
37. 利息の支払額		△12,569	△23,676	△24,024
38. 法人税等の支払額		△2,646,945	△3,736,777	△6,162,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,607,705	2,316,755	6,164,786

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金の預入による支出	—	△1,400	—
2.	定期預金の解約による収入	—	93,081	—
3.	有価証券の売却による収入	5,000	—	5,000
4.	有形固定資産の取得による支出	△628,455	△275,169	△784,621
5.	有形固定資産の売却による収入	361,069	2,891	395,924
6.	無形固定資産の取得による支出	△397,586	△602,125	△702,484
7.	投資有価証券の取得による支出	△165,000	△570,058	△920,000
8.	投資有価証券の売却による収入	—	529,328	551,585
9.	関係会社株式の取得による支出	△300,000	△50,000	△300,000
10.	新規連結子会社の取得による 収入・支出(△)	△662,560	△9,065	△662,560
11.	連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	8,914	—	8,914
12.	出資による支出	—	△126,000	—
13.	貸付による支出	△209,450	△13,998	△215,650
14.	貸付金の回収による収入	19,761	30,013	303,461
15.	長期前払費用の支出	△43,729	△8,272	△48,271
16.	敷金保証金の差入による支出	△14,074	△261,049	△304,686
17.	敷金保証金の解約による収入	241,931	34,079	259,448
18.	保険積立金の積立による支出	△546	△546	△1,092
19.	その他	40	△299,999	190,418
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,784,685	△1,528,289	△2,224,610
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の増加・減少(△)額	△220,200	881,364	79,800
2.	長期借入による収入	—	2,000,000	—
3.	長期借入金の返済による支出	△201,934	△143,012	△343,268
4.	社債発行による収入	97,600	—	97,600
5.	社債の償還による支出	—	△50,000	—
6.	少数株主からの払込による収入	206	—	10,319
7.	配当金の支払額	△693,363	△695,810	△1,384,996
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,691	1,992,541	△1,540,544
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	29,264	9,125	50,037
V	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	2,834,593	2,790,132	2,449,668
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,326,256	15,777,313	13,326,256
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,388	188	1,388
VIII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,162,238	18,567,634	15,777,313

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) トータル・ワークアウト(株) ジェイ坂崎マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S. r. l.</p> <p>当中間連結会計期間において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング(株)は、当中間連結会計期間に株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式のみなし取得日が同社の中間決算日であるため、中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) (株)デジタルロード (株)シンクアーツ フィールズビクチャーズ(株) ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (株)ディースリー (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当中間連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたフィールズビクチャーズ(株)を重要性の観点より連結の範囲に含めております。なお、「(株)イー・アクティブ」は平成18年6月19日に「フィールズビクチャーズ(株)」に商号を変更しております。</p> <p>(株)シンクアーツは、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ディースリー・パブリッシャーは平成18年4月1日付の会社分割により(株)ディースリーに商号を変更し、(株)ディースリー・パブリッシャーを新設したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュ チャームズジャパン(株) (株)デジタルロード (株)ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S. r. l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング(株)につきましては、当連結会計年度において、株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、トータル・ワークアウト(株)と新規連結子会社のジェイ坂崎マーケティング(株)は、平成17年10月1日付でプロフェッショナル・マネージメント(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。プロフェッショナル・マネージメント(株)は、合併後の社名をジャパン・スポーツ・マーケティング(株)に変更しております。</p> <p>D3Publisher of Europe Ltd.につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)イー・アクティブ (株)エイブ</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	連結の範囲から除いた理由 同左	連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)ダイナスティスポーツマーケティング ジー・アンド・イー(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所</p> <p>(株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成17年9月30日開催の株主総会決議により解散し、平成17年12月30日に清算が終了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)イー・アクティブ (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ディースリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、ジェイ坂崎マーケティング(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)シンクアーツの中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より(株)ディースリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは決算日を10月31日から3月31日へ変更しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 ・製品 連結子会社 先入先出法による原価法 ・仕掛品 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 ・製品 連結子会社 同左 ・仕掛品・コンテンツ 連結子会社 同左</p> <p>・貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ・商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 ・製品 連結子会社 同左 ・仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法 （ゲームソフトに係る処理に関して） 外部委託のゲームソフト制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来、ソフトウェアとして認識処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴い、ゲームソフト商品化決定プロセス及び外部委託内容を見直したところ、近年、映像及び音楽・音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなっており、今後もこの傾向が強まるため、その主要な性格がソフトウェアであることが明確なものを除き、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理（制作に係る支出額を前渡金又はたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理）を行っております。 この結果、たな卸資産が1,160,073千円増加し、前渡金が147,250千円、無形固定資産のその他が718,410千円減少しております。また売上原価が124,267千円増加し、販売費及び一般管理費が418,793千円、営業外収益が112千円減少し、営業利益が294,525千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ294,413千円増加しております。</p> <p>・貯蔵品 同左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が50,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>⑤ その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,588,283千円であります。 また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1. _____ 2. 前中間連結会計期間末まで流動資産において区分掲記しておりました「商品化権前渡金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当中間連結会計期間末の「商品化権前渡金」の金額は3,128,708千円であります。 3. 前中間連結会計期間末まで「無形固定資産」に含めて表示しておりました連結調整勘定(前中間連結会計年度 1,600,689千円)については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,321,051千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>50,964千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>50,191千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>47,546千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>46,864千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>24,579千円</td></tr> <tr><td>有限会社大進観光</td><td>22,057千円</td></tr> <tr><td>株式会社エスタディオ</td><td>20,742千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>19,464千円</td></tr> <tr><td>有限会社宝島</td><td>18,963千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>17,801千円</td></tr> <tr><td>その他 194件</td><td>545,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>864,298千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td>4,660,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>430,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,230,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	50,964千円	メイブラネット株式会社	50,191千円	朝日商事株式会社	47,546千円	株式会社ニイミ	46,864千円	有限会社大晃	24,579千円	有限会社大進観光	22,057千円	株式会社エスタディオ	20,742千円	有限会社大成観光	19,464千円	有限会社宝島	18,963千円	株式会社東栄観光	17,801千円	その他 194件	545,123千円	計	864,298千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,660,000千円	借入実行残高	430,000千円	差引額	4,230,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,746,906千円</p> <p>※2. 投資有価証券には平成18年10月2日設立の子会社に対する新株式払込金50,000千円が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>44,027千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>37,669千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>31,813千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>30,092千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>22,612千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>22,275千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>19,447千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>15,462千円</td></tr> <tr><td>ロッキー産業株式会社</td><td>15,443千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td>14,629千円</td></tr> <tr><td>その他 187件</td><td>458,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>711,720千円</td></tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>3,440,455千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>7,603千円</td></tr> </table> <p>5. 当座貸越契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>5,310,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,630,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,680,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	44,027千円	朝日商事株式会社	37,669千円	株式会社ニイミ	31,813千円	株式会社東栄観光	30,092千円	株式会社ライン	22,612千円	株式会社ビショップ	22,275千円	有限会社大晃	19,447千円	メイブラネット株式会社	15,462千円	ロッキー産業株式会社	15,443千円	株式会社B O S S	14,629千円	その他 187件	458,245千円	計	711,720千円	受取手形	3,440,455千円	営業外受取手形	7,603千円	当座貸越限度額	5,310,000千円	借入実行残高	1,630,000千円	差引額	3,680,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,577,616千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>31,777千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td>14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td>14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td>430,297千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>677,268千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額</td><td>5,610,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>730,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,880,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社ニイミ	33,106千円	有限会社大晃	31,777千円	メイブラネット株式会社	23,861千円	株式会社東栄観光	19,895千円	株式会社ライン	15,536千円	有限会社ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社アールアンドケー	14,017千円	株式会社ビショップ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	5,610,000千円	借入実行残高	730,000千円	差引額	4,880,000千円
産経商事株式会社	50,964千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	50,191千円																																																																																															
朝日商事株式会社	47,546千円																																																																																															
株式会社ニイミ	46,864千円																																																																																															
有限会社大晃	24,579千円																																																																																															
有限会社大進観光	22,057千円																																																																																															
株式会社エスタディオ	20,742千円																																																																																															
有限会社大成観光	19,464千円																																																																																															
有限会社宝島	18,963千円																																																																																															
株式会社東栄観光	17,801千円																																																																																															
その他 194件	545,123千円																																																																																															
計	864,298千円																																																																																															
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	4,660,000千円																																																																																															
借入実行残高	430,000千円																																																																																															
差引額	4,230,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	44,027千円																																																																																															
朝日商事株式会社	37,669千円																																																																																															
株式会社ニイミ	31,813千円																																																																																															
株式会社東栄観光	30,092千円																																																																																															
株式会社ライン	22,612千円																																																																																															
株式会社ビショップ	22,275千円																																																																																															
有限会社大晃	19,447千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	15,462千円																																																																																															
ロッキー産業株式会社	15,443千円																																																																																															
株式会社B O S S	14,629千円																																																																																															
その他 187件	458,245千円																																																																																															
計	711,720千円																																																																																															
受取手形	3,440,455千円																																																																																															
営業外受取手形	7,603千円																																																																																															
当座貸越限度額	5,310,000千円																																																																																															
借入実行残高	1,630,000千円																																																																																															
差引額	3,680,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	41,728千円																																																																																															
朝日商事株式会社	39,823千円																																																																																															
株式会社ニイミ	33,106千円																																																																																															
有限会社大晃	31,777千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	23,861千円																																																																																															
株式会社東栄観光	19,895千円																																																																																															
株式会社ライン	15,536千円																																																																																															
有限会社ビッグ・ショット	14,025千円																																																																																															
有限会社アールアンドケー	14,017千円																																																																																															
株式会社ビショップ	13,198千円																																																																																															
その他 294件	430,297千円																																																																																															
計	677,268千円																																																																																															
当座貸越限度額及び貸出コミットメント総額	5,610,000千円																																																																																															
借入実行残高	730,000千円																																																																																															
差引額	4,880,000千円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,505,032</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,178,849</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,200</td><td>千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">634,965</td><td>千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">299,273</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285,398</td><td>千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">528,220</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,674</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,609</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,500</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,302</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td><td>千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,617</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,941</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,326</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,603</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19,337</td><td>千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,696</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">43,625</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,588</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>その他事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	広告宣伝費	1,505,032	千円	給与手当	2,178,849	千円	賞与引当金繰入額	25,200	千円	業務委託費	634,965	千円	旅費交通費	299,273	千円	減価償却費	285,398	千円	地代家賃	528,220	千円	退職給付費用	18,674	千円	貸倒引当金繰入額	14,609	千円	役員退職慰労引当金	29,500	千円	建物及び構築物	9,302	千円	工具器具備品	21	千円	土地	115,617	千円	計	124,941	千円	建物及び構築物	28,326	千円	工具器具備品	11,603	千円	建設仮勘定	19,337	千円	長期前払費用	1,696	千円	ソフトウェア	43,625	千円	計	104,588	千円	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,128,367</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,571,950</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">648,079</td><td>千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">333,320</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">290,023</td><td>千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">593,041</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,071</td><td>千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,525</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">55</td><td>千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">260</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,224</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,065</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>その他事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・工具器具備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都港区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>44,345千円</td></tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち港区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物38,346千円、工具器具備品5,998千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	広告宣伝費	2,128,367	千円	給与手当	2,571,950	千円	賞与引当金繰入額	25,000	千円	業務委託費	648,079	千円	旅費交通費	333,320	千円	減価償却費	290,023	千円	地代家賃	593,041	千円	退職給付費用	25,071	千円	役員賞与引当金繰入額	50,000	千円	建物及び構築物	1,525	千円	工具器具備品	55	千円	長期前払費用	260	千円	ソフトウェア	4,224	千円	計	6,065	千円	用途	その他事業	種類	建物・工具器具備品	場所	東京都港区	金額	44,345千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,905,772</td><td>千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,588,573</td><td>千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td><td>千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,277,679</td><td>千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">622,025</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">576,645</td><td>千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,087,487</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,982</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,257</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,323</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">521</td><td>千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">115,617</td><td>千円</td></tr> <tr><td>保険積立金売却益</td><td style="text-align: right;">21,852</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,314</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,242</td><td>千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16,274</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19,337</td><td>千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,714</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,845</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">37,780</td><td>千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,194</td><td>千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>その他事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </table> <p>当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。</p>	広告宣伝費	3,905,772	千円	給与手当	4,588,573	千円	賞与引当金繰入額	25,000	千円	業務委託費	1,277,679	千円	旅費交通費	622,025	千円	減価償却費	576,645	千円	地代家賃	1,087,487	千円	退職給付費用	47,982	千円	貸倒引当金繰入額	114,257	千円	建物及び構築物	9,323	千円	工具器具備品	521	千円	土地	115,617	千円	保険積立金売却益	21,852	千円	計	147,314	千円	建物及び構築物	34,242	千円	工具器具備品	16,274	千円	建設仮勘定	19,337	千円	長期前払費用	1,714	千円	ソフトウェア	5,845	千円	その他の無形固定資産	37,780	千円	計	115,194	千円	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円
広告宣伝費	1,505,032	千円																																																																																																																																																																																													
給与手当	2,178,849	千円																																																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	25,200	千円																																																																																																																																																																																													
業務委託費	634,965	千円																																																																																																																																																																																													
旅費交通費	299,273	千円																																																																																																																																																																																													
減価償却費	285,398	千円																																																																																																																																																																																													
地代家賃	528,220	千円																																																																																																																																																																																													
退職給付費用	18,674	千円																																																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	14,609	千円																																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	29,500	千円																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	9,302	千円																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	21	千円																																																																																																																																																																																													
土地	115,617	千円																																																																																																																																																																																													
計	124,941	千円																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	28,326	千円																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	11,603	千円																																																																																																																																																																																													
建設仮勘定	19,337	千円																																																																																																																																																																																													
長期前払費用	1,696	千円																																																																																																																																																																																													
ソフトウェア	43,625	千円																																																																																																																																																																																													
計	104,588	千円																																																																																																																																																																																													
用途	その他事業																																																																																																																																																																																														
種類	建物・土地																																																																																																																																																																																														
場所	東京都渋谷区																																																																																																																																																																																														
金額	56,819千円																																																																																																																																																																																														
広告宣伝費	2,128,367	千円																																																																																																																																																																																													
給与手当	2,571,950	千円																																																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	25,000	千円																																																																																																																																																																																													
業務委託費	648,079	千円																																																																																																																																																																																													
旅費交通費	333,320	千円																																																																																																																																																																																													
減価償却費	290,023	千円																																																																																																																																																																																													
地代家賃	593,041	千円																																																																																																																																																																																													
退職給付費用	25,071	千円																																																																																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	50,000	千円																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	1,525	千円																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	55	千円																																																																																																																																																																																													
長期前払費用	260	千円																																																																																																																																																																																													
ソフトウェア	4,224	千円																																																																																																																																																																																													
計	6,065	千円																																																																																																																																																																																													
用途	その他事業																																																																																																																																																																																														
種類	建物・工具器具備品																																																																																																																																																																																														
場所	東京都港区																																																																																																																																																																																														
金額	44,345千円																																																																																																																																																																																														
広告宣伝費	3,905,772	千円																																																																																																																																																																																													
給与手当	4,588,573	千円																																																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	25,000	千円																																																																																																																																																																																													
業務委託費	1,277,679	千円																																																																																																																																																																																													
旅費交通費	622,025	千円																																																																																																																																																																																													
減価償却費	576,645	千円																																																																																																																																																																																													
地代家賃	1,087,487	千円																																																																																																																																																																																													
退職給付費用	47,982	千円																																																																																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	114,257	千円																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	9,323	千円																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	521	千円																																																																																																																																																																																													
土地	115,617	千円																																																																																																																																																																																													
保険積立金売却益	21,852	千円																																																																																																																																																																																													
計	147,314	千円																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	34,242	千円																																																																																																																																																																																													
工具器具備品	16,274	千円																																																																																																																																																																																													
建設仮勘定	19,337	千円																																																																																																																																																																																													
長期前払費用	1,714	千円																																																																																																																																																																																													
ソフトウェア	5,845	千円																																																																																																																																																																																													
その他の無形固定資産	37,780	千円																																																																																																																																																																																													
計	115,194	千円																																																																																																																																																																																													
用途	その他事業																																																																																																																																																																																														
種類	建物・土地																																																																																																																																																																																														
場所	東京都渋谷区																																																																																																																																																																																														
金額	56,819千円																																																																																																																																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	347,000	—	—	347,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	6,040	—	260	5,780	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,610	—	150	1,460	—
連結子会社			—	—	—	—	—
合計			7,650	—	410	7,240	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

当中間会計期間の減少は、権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	694,000千円	2,000円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月6日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	694,000千円	2,000円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,162,238 千円 現金及び現金同等物 16,162,238 千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,568,634 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000 千円 現金及び現金同等物 18,567,634 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,777,313 千円 現金及び現金同等物 15,777,313 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>178,936</td> <td>37,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>256,339</td> <td>184,348</td> <td>71,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	216,628	178,936	37,692	ソフトウエア	39,710	5,412	34,298	合 計	256,339	184,348	71,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,548</td> <td>2,130</td> <td>13,418</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,436</td> <td>74,416</td> <td>14,020</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>38,757</td> <td>12,273</td> <td>26,483</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,741</td> <td>88,819</td> <td>53,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	15,548	2,130	13,418	工具器具備品	88,436	74,416	14,020	ソフトウエア	38,757	12,273	26,483	合 計	142,741	88,819	53,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,592</td> <td>241</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,863</td> <td>67,278</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,212</td> <td>75,917</td> <td>66,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	11,592	241	11,350	工具器具備品	91,863	67,278	24,584	ソフトウエア	38,757	8,397	30,359	合 計	142,212	75,917	66,295
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
工具器具備品	216,628	178,936	37,692																																																							
ソフトウエア	39,710	5,412	34,298																																																							
合 計	256,339	184,348	71,990																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
車両運搬具	15,548	2,130	13,418																																																							
工具器具備品	88,436	74,416	14,020																																																							
ソフトウエア	38,757	12,273	26,483																																																							
合 計	142,741	88,819	53,922																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
車両運搬具	11,592	241	11,350																																																							
工具器具備品	91,863	67,278	24,584																																																							
ソフトウエア	38,757	8,397	30,359																																																							
合 計	142,212	75,917	66,295																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,486 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,504 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>71,990 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,959 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,959 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	31,486 千円	1年超	40,504 千円	合 計	71,990 千円	支払リース料	23,959 千円	減価償却費相当額	23,959 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,713 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,208 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>53,922 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,328 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,328 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	20,713 千円	1年超	33,208 千円	合 計	53,922 千円	支払リース料	16,328 千円	減価償却費相当額	16,328 千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,619 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,676 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>66,295 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,246 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,246 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	27,619 千円	1年超	38,676 千円	合 計	66,295 千円	支払リース料	41,246 千円	減価償却費相当額	41,246 千円																										
1年内	31,486 千円																																																									
1年超	40,504 千円																																																									
合 計	71,990 千円																																																									
支払リース料	23,959 千円																																																									
減価償却費相当額	23,959 千円																																																									
1年内	20,713 千円																																																									
1年超	33,208 千円																																																									
合 計	53,922 千円																																																									
支払リース料	16,328 千円																																																									
減価償却費相当額	16,328 千円																																																									
1年内	27,619 千円																																																									
1年超	38,676 千円																																																									
合 計	66,295 千円																																																									
支払リース料	41,246 千円																																																									
減価償却費相当額	41,246 千円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	832,724	1,926,240	1,093,516
② 債券	—	—	—
③ その他	500,000	500,200	200
計	1,332,724	2,426,441	1,093,716

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	79,056
② 非上場社債	—
③ その他	28,985
計	108,041

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について4,320千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	832,724	1,652,960	820,235
② 債券	200,000	197,660	△2,340
③ その他	—	—	—
計	1,032,724	1,850,620	817,895

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	122,118
② 非上場社債	—
③ その他	546,796
計	668,915

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
① 株式	832,724	2,088,715	1,255,990
② 債券	700,000	684,520	△15,480
③ その他	—	—	—
計	1,532,724	2,773,235	1,240,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	34,618
② 非上場社債	—
③ その他	55,758
計	90,376

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日） （至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日） （至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日） （至 平成18年3月31日）
一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他 フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,966,146	3,878,951	2,277,085	47,122,183	—	47,122,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	178,010	850	121,140	300,000	(300,000)	—
計	41,144,156	3,879,801	2,398,225	47,422,184	(300,000)	47,122,183
営業費用	36,117,695	3,961,248	2,685,151	42,764,094	(362,475)	42,401,619
営業利益又は営業損失(△)	5,026,461	△81,446	△286,925	4,658,089	62,474	4,720,564

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) PS・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより「PS・フィールド」の営業費用は50,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	その他 フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,168,782	5,042,102	3,603,479	96,814,364	—	96,814,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	(671,455)	—
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	(686,460)	84,466,208
営業利益又は営業損失(△)	12,711,000	277,681	△655,529	12,333,151	15,004	12,348,156

(注) 1. 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) PS・フィールド…遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド…ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド…スポーツマネジメント他

3. 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模の拡大に伴い記載しております。

4. 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 97,673円70銭 1株当たり中間純利益 2,769円62銭	1株当たり純資産額 121,603円26銭 1株当たり中間純利益 6,414円01銭	1株当たり純資産額 113,275円37銭 1株当たり当期純利益 20,118円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	961,059	2,225,661	7,085,994
普通株式に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金） （千円）	— (—)	— (—)	105,000 (105,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益	961,059	2,225,661	6,980,994
普通株式の期中平均株式数（株）	347,000	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数 626個 第2回新株予約権の数 1,610個	第1回新株予約権の数 578個 第2回新株予約権の数 1,460個	第1回新株予約権の数 604個 第2回新株予約権の数 1,610個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>子会社間の合併</p> <p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併期日:平成17年10月1日</p> <p>② 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることいたしました。</p> <p>④ 合併後の状況: 商号:ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地:東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 代表者:坂崎 和憲 資本金:200,000千円 決算期:3月31日</p> <p>⑤ 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>		

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年 同期比
遊 技 機	—	—
そ の 他	600,391	—
合計	600,391	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
P・Sフィールド	—	—	—	—
ゲーム・フィールド	2,645,409	—	2,262,141	—
その他フィールド	—	—	—	—
合計	2,645,409	—	2,262,141	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年 同期比
遊 技 機	23,270,233	122.9
そ の 他	653,358	118.2
合計	23,923,592	122.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
P・Sフィールド	25,006,165	—	53,797,293	—
ゲーム・フィールド	—	—	—	—
その他フィールド	67,024	—	137,402	—
合計	25,073,189	—	53,934,696	—

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	受注残高
遊 技 機	—	—
そ の 他	77,320	29,077
合計	77,320	29,077

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
P・Sフィールド	—	—	—	—
ゲーム・フィールド	2,677	—	159,410	—
その他フィールド	—	—	—	—
合計	2,677	—	159,410	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年 同期比
遊 技 機	32,018,920	108.2
そ の 他	3,727,561	269.5
合計	35,746,482	115.4

(注) 1. その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
P・Sフィールド	40,966,146	—	88,168,782	—
ゲーム・フィールド	3,878,951	—	5,042,102	—
その他フィールド	2,277,085	—	3,603,479	—
合計	47,122,183	—	96,814,364	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 6 日

上場会社名 フィールズ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2767

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fields.biz>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山本 英俊

問合せ先責任者役職名 取締役計画管理本部長

氏名 山中 裕之

TEL (03) 5784-2111(代)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 6 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	41,141	(24.4)	4,977	(191.6)	5,284	(166.6)
17年9月中間期	33,077	(9.3)	1,706	(△48.7)	1,982	(△39.3)
18年3月期	88,251		12,497		12,836	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,810	(132.4)	8,100	50
17年9月中間期	1,209	(△39.3)	3,486	06
18年3月期	6,934		19,681	88

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 347,000株 17年9月中間期 347,000株 18年3月期 347,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	61,279	41,003	41,003	66.9	118,165	91		
17年9月中間期	45,512	34,124	34,124	75.0	98,340	95		
18年3月期	82,304	39,242	39,242	47.7	112,787	63		

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 347,000株 17年9月中間期 347,000株 18年3月期 347,000株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	93,810	14,020	7,610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21,930円 84銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
18年3月期	2,000	00	2,000	00
19年3月期(実績)	2,000	00	—	—
19年3月期(予想)	—	—	2,000	00

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
		(平成17年9月30日現在)		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		13,268,018		14,880,380		13,566,922	
2. 受取手形	※4	2,351,848		7,155,243		1,746,185	
3. 売掛金		7,045,393		15,410,986		43,542,586	
4. たな卸資産		177,520		321,409		151,190	
5. 商品化権前渡金		3,686,966		3,211,666		3,652,792	
6. その他	※3,4	1,274,491		1,161,765		1,706,045	
7. 貸倒引当金		△26,000		△41,000		△141,000	
流動資産合計		27,778,238	61.0	42,100,451	68.7	64,224,724	78.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	4,034,834	8.9	3,880,056	6.3	3,911,388	4.8
2. 無形固定資産		898,773	2.0	1,597,873	2.6	997,317	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,484,835		2,431,767		2,858,403	
(2) 関係会社株式		7,260,550		7,980,550		7,315,550	
(3) その他		3,443,089		3,923,648		3,629,734	
(4) 貸倒引当金		△368,289		△614,568		△612,476	
(5) 投資損失引当金		△20,000		△20,000		△20,000	
投資その他の資産合計		12,800,185	28.1	13,701,398	22.4	13,171,210	16.0
固定資産合計		17,733,794	39.0	19,179,327	31.3	18,079,916	22.0
資産合計		45,512,032	100.0	61,279,779	100.0	82,304,640	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	前 中 間 会 計 期 間 末		(平成18年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	6,123,672		13,649,844		34,453,859	
2. 賞与引当金	25,200		25,000		25,000	
3. 役員賞与引当金	—		50,000		—	
4. その他 ※3	2,084,046		3,844,449		5,446,872	
流動負債合計	8,232,919	18.1	17,569,294	28.7	39,925,732	48.5
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	143,464		160,314		144,705	
2. 役員退職慰勞引当金	576,900		—		607,100	
3. 預り保証金	2,434,440		2,546,598		2,384,794	
固定負債合計	3,154,805	6.9	2,706,912	4.4	3,136,600	3.8
負債合計	11,387,724	25.0	20,276,206	33.1	43,062,332	52.3
(資 本 の 部)						
I 資本金	7,948,036	17.5	—	—	7,948,036	9.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	7,994,953		—	—	7,994,953	
資本剰余金合計	7,994,953	17.6	—	—	7,994,953	9.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	9,580		—	—	9,580	
2. 任意積立金	15,000,000		—	—	15,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益	2,523,164		—	—	7,554,115	
利益剰余金合計	17,532,744	38.5	—	—	22,563,695	27.4
IV その他有価証券評価差額金	648,573	1.4	—	—	735,622	0.9
資本合計	34,124,308	75.0	—	—	39,242,308	47.7
負債・資本合計	45,512,032	100.0	—	—	82,304,640	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	7,948,036	13.0	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	7,994,953		—	—
資本剰余金合計	—	—	7,994,953	13.0	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	9,580		—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	20,000,000		—	—
繰越利益剰余金	—	—	4,565,990		—	—
利益剰余金合計	—	—	24,575,570	40.1	—	—
株主資本合計	—	—	40,518,560	66.1	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	485,012		—	—
評価・換算差額等合計	—	—	485,012	0.8	—	—
純資産合計	—	—	41,003,572	66.9	—	—
負債・純資産合計	—	—	61,279,779	100.0	—	—

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
			(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高	33,077,297	100.0	41,141,324	100.0	88,251,762	100.0		
II 売上原価	24,831,827	75.1	28,789,862	70.0	61,682,867	69.9		
売上総利益	8,245,470	24.9	12,351,462	30.0	26,568,894	30.1		
III 販売費及び一般管理費	6,538,547	19.8	7,373,800	17.9	14,071,454	15.9		
営業利益	1,706,922	5.1	4,977,661	12.1	12,497,439	14.2		
IV 営業外収益 ※1	283,145	0.9	309,193	0.7	350,637	0.3		
V 営業外費用	8,053	0.0	2,244	0.0	11,906	0.0		
経常利益	1,982,015	6.0	5,284,610	12.8	12,836,170	14.5		
VI 特別利益 ※2	349,669	1.1	132,351	0.3	364,023	0.5		
VII 特別損失 ※3,4	365,792	1.1	7,363	0.0	621,569	0.7		
税引前中間(当期)純利益	1,965,891	6.0	5,409,598	13.1	12,578,624	14.3		
法人税、住民税及び事業税	830,925	2.5	2,296,389	5.6	6,120,130	6.9		
法人税等調整額	△74,696	△0.2	302,334	0.7	△476,119	△0.5		
中間(当期)純利益	1,209,662	3.7	2,810,874	6.8	6,934,613	7.9		
前期繰越利益	1,313,502				1,313,502			
中間配当額	—				694,000			
中間(当期)未処分利益	2,523,164				7,554,115			

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	15,000,000	7,554,115	22,563,695	38,506,685
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△694,000	△694,000	△694,000
役員賞与	—	—	—	—	—	△105,000	△105,000	△105,000
任意積立金の積立	—	—	—	—	5,000,000	△5,000,000	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	2,810,874	2,810,874	2,810,874
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	5,000,000	△2,988,125	2,011,874	2,011,874
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,948,036	7,994,953	7,994,953	9,580	20,000,000	4,565,990	24,575,570	40,518,560

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	735,622	735,622	39,242,308
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△694,000
役員賞与	—	—	△105,000
任意積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	2,810,874
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△250,610	△250,610	△250,610
中間会計期間中の変動額 合計	△250,610	△250,610	1,761,263
平成 18 年 9 月 30 日残高	485,012	485,012	41,003,572

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品 中古遊技機 同左 その他 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 4~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4~50年 構築物 10~50年 車両運搬具 2~6年 工具器具備品 3~20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、50,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,003,572千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、1,709,729千円、「関係会社株式」の金額は、1,790,450千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 837,785千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>50,964千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>50,191千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>47,546千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>46,864千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>24,579千円</td></tr> <tr><td>有限会社大進観光</td><td>22,057千円</td></tr> <tr><td>株式会社エスタディオ</td><td>20,742千円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td>19,464千円</td></tr> <tr><td>有限会社宝島</td><td>18,963千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>17,801千円</td></tr> <tr><td>その他 194件</td><td>545,123千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>864,298千円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	50,964千円	メイブラネット株式会社	50,191千円	朝日商事株式会社	47,546千円	株式会社ニイミ	46,864千円	有限会社大晃	24,579千円	有限会社大進観光	22,057千円	株式会社エスタディオ	20,742千円	有限会社大成観光	19,464千円	有限会社宝島	18,963千円	株式会社東栄観光	17,801千円	その他 194件	545,123千円	計	864,298千円	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,000,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,082,182千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>44,027千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>37,669千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>31,813千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>30,092千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>22,612千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>22,275千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>19,447千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>15,462千円</td></tr> <tr><td>ロッキー産業株式会社</td><td>15,443千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td>14,629千円</td></tr> <tr><td>その他 187件</td><td>458,245千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>711,720千円</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3,440,455千円</td></tr> <tr><td>営業外受取手形</td><td>7,603千円</td></tr> </table> <p>5. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	44,027千円	朝日商事株式会社	37,669千円	株式会社ニイミ	31,813千円	株式会社東栄観光	30,092千円	株式会社ライン	22,612千円	株式会社ビショップ	22,275千円	有限会社大晃	19,447千円	メイブラネット株式会社	15,462千円	ロッキー産業株式会社	15,443千円	株式会社B O S S	14,629千円	その他 187件	458,245千円	計	711,720千円	受取手形	3,440,455千円	営業外受取手形	7,603千円	当座貸越限度額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 963,520千円</p> <p>2. 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>産経商事株式会社</td><td>41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td>39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td>33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td>31,777千円</td></tr> <tr><td>メイブラネット株式会社</td><td>23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td>19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td>15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td>14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td>14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td>13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td>430,297千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>677,268千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越限度額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社ニイミ	33,106千円	有限会社大晃	31,777千円	メイブラネット株式会社	23,861千円	株式会社東栄観光	19,895千円	株式会社ライン	15,536千円	有限会社ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社アールアンドケー	14,017千円	株式会社ビショップ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円	当座貸越限度額	3,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,500,000千円
産経商事株式会社	50,964千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	50,191千円																																																																																															
朝日商事株式会社	47,546千円																																																																																															
株式会社ニイミ	46,864千円																																																																																															
有限会社大晃	24,579千円																																																																																															
有限会社大進観光	22,057千円																																																																																															
株式会社エスタディオ	20,742千円																																																																																															
有限会社大成観光	19,464千円																																																																																															
有限会社宝島	18,963千円																																																																																															
株式会社東栄観光	17,801千円																																																																																															
その他 194件	545,123千円																																																																																															
計	864,298千円																																																																																															
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																																																															
借入実行残高	一千円																																																																																															
差引額	3,000,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	44,027千円																																																																																															
朝日商事株式会社	37,669千円																																																																																															
株式会社ニイミ	31,813千円																																																																																															
株式会社東栄観光	30,092千円																																																																																															
株式会社ライン	22,612千円																																																																																															
株式会社ビショップ	22,275千円																																																																																															
有限会社大晃	19,447千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	15,462千円																																																																																															
ロッキー産業株式会社	15,443千円																																																																																															
株式会社B O S S	14,629千円																																																																																															
その他 187件	458,245千円																																																																																															
計	711,720千円																																																																																															
受取手形	3,440,455千円																																																																																															
営業外受取手形	7,603千円																																																																																															
当座貸越限度額	3,500,000千円																																																																																															
借入実行残高	一千円																																																																																															
差引額	3,500,000千円																																																																																															
産経商事株式会社	41,728千円																																																																																															
朝日商事株式会社	39,823千円																																																																																															
株式会社ニイミ	33,106千円																																																																																															
有限会社大晃	31,777千円																																																																																															
メイブラネット株式会社	23,861千円																																																																																															
株式会社東栄観光	19,895千円																																																																																															
株式会社ライン	15,536千円																																																																																															
有限会社ビッグ・ショット	14,025千円																																																																																															
有限会社アールアンドケー	14,017千円																																																																																															
株式会社ビショップ	13,198千円																																																																																															
その他 294件	430,297千円																																																																																															
計	677,268千円																																																																																															
当座貸越限度額	3,500,000千円																																																																																															
借入実行残高	一千円																																																																																															
差引額	3,500,000千円																																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																
※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 194,168 千円 受取利息 13,620 千円 受取配当金 48,762 千円 ※2. 特別利益の主要項目 固定資産売却益 124,941 千円 匿名組合投資利益 29,728 千円 投資損失引当金戻入益 195,000 千円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 68,341 千円 減損損失 56,819 千円 貸倒引当金繰入額 201,900 千円 ※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>その他事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円	※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 187,320 千円 受取利息 12,577 千円 受取配当金 64,062 千円 ※2. 特別利益の主要項目 匿名組合投資利益 37,808 千円 貸倒引当金戻入益 94,542 千円 ※3. _____ ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 171,291 千円 無形固定資産 67,062 千円	※1. 営業外収益の主要項目 仕入割引 201,904 千円 受取利息 25,488 千円 受取配当金 67,622 千円 ※2. 特別利益の主要項目 建物及び構築物売却益 9,323 千円 土地売却益 115,617 千円 匿名組合投資利益 64,081 千円 投資損失引当金戻入益 175,000 千円 ※3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 72,866 千円 減損損失 56,819 千円 貸倒引当金繰入額 471,900 千円 ※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>その他事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物・土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>東京都渋谷区</td></tr> <tr><td>金額</td><td>56,819千円</td></tr> </table> 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。その他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。	用途	その他事業	種類	建物・土地	場所	東京都渋谷区	金額	56,819千円
用途	その他事業																	
種類	建物・土地																	
場所	東京都渋谷区																	
金額	56,819千円																	
用途	その他事業																	
種類	建物・土地																	
場所	東京都渋谷区																	
金額	56,819千円																	
5. 減価償却実施額 有形固定資産 199,455 千円 無形固定資産 49,464 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 171,291 千円 無形固定資産 67,062 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 393,284 千円 無形固定資産 100,048 千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,314</td> <td>87,884</td> <td>16,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>5,412</td> <td>34,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,025</td> <td>93,297</td> <td>50,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,288 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,439 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,727 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,591 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,591 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	104,314	87,884	16,429	ソフトウェア	39,710	5,412	34,298	合計	144,025	93,297	50,727	1年内	14,288 千円	1年超	36,439 千円	合計	50,727 千円	支払リース料	10,591 千円	減価償却費相当額	10,591 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,956</td> <td>439</td> <td>3,516</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,406</td> <td>13,450</td> <td>9,955</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>12,273</td> <td>26,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,119</td> <td>26,162</td> <td>39,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,751 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,205 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,956 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,751 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,751 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	3,956	439	3,516	工具器具備品	23,406	13,450	9,955	ソフトウェア	38,757	12,273	26,483	合計	66,119	26,162	39,956	1年内	13,751 千円	1年超	26,205 千円	合計	39,956 千円	支払リース料	6,751 千円	減価償却費相当額	6,751 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,833</td> <td>14,441</td> <td>12,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,590</td> <td>22,838</td> <td>42,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,527 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,223 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,751 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,568 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,568 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	26,833	14,441	12,391	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	65,590	22,838	42,751	1年内	12,527 千円	1年超	30,223 千円	合計	42,751 千円	支払リース料	18,568 千円	減価償却費相当額	18,568 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	104,314	87,884	16,429																																																																																	
ソフトウェア	39,710	5,412	34,298																																																																																	
合計	144,025	93,297	50,727																																																																																	
1年内	14,288 千円																																																																																			
1年超	36,439 千円																																																																																			
合計	50,727 千円																																																																																			
支払リース料	10,591 千円																																																																																			
減価償却費相当額	10,591 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
車両運搬具	3,956	439	3,516																																																																																	
工具器具備品	23,406	13,450	9,955																																																																																	
ソフトウェア	38,757	12,273	26,483																																																																																	
合計	66,119	26,162	39,956																																																																																	
1年内	13,751 千円																																																																																			
1年超	26,205 千円																																																																																			
合計	39,956 千円																																																																																			
支払リース料	6,751 千円																																																																																			
減価償却費相当額	6,751 千円																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
工具器具備品	26,833	14,441	12,391																																																																																	
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																																																																	
合計	65,590	22,838	42,751																																																																																	
1年内	12,527 千円																																																																																			
1年超	30,223 千円																																																																																			
合計	42,751 千円																																																																																			
支払リース料	18,568 千円																																																																																			
減価償却費相当額	18,568 千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,864,000	1,193,900

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	3,696,000	1,025,900

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,670,100	4,116,000	1,445,900

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
<p>子会社間の合併</p> <p>当社は、平成17年6月27日開催の取締役会でプロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社を合併することを決議し、平成17年10月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の要旨</p> <p>① 合併期日:平成17年10月1日</p> <p>② 合併方式:プロフェッショナル・マネージメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③ 合併比率:ジェイ坂崎マーケティング株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式0.67株、またトータル・ワークアウト株式会社の普通株式1株に対し、プロフェッショナル・マネージメント株式会社の普通株式80株を割当てることいたしました。</p> <p>④ 合併後の状況: 商号:ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 所在地:東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 代表者:坂崎 和憲 資本金:200,000千円 決算期:3月31日</p> <p>⑤ 合併後の新会社に対する当社の所有割合:61.8%</p>		